

平成28年熊本地震に伴う
財政影響試算(3月試算)について

平成29年3月
財政局 財政課

試算の前提

○ 歳 出

1. 公共施設等復旧経費

- ・平成29年度当初予算編成時点で、今後の見込みも含め想定した復旧・復興経費。
※災害査定が実施中であり、今後も変動が見込まれる。

2. 被災者支援及び生活再建等関連経費

- ・平成29年度当初予算編成時点で、今後の見込みも含め想定した復旧・復興経費。
※現時点での被災者のニーズ等を踏まえ、「震災復興計画」に基づき、必要な期間の支援を見込む。
※県の「復興基金」を活用した事業は、平成29年度当初予算までに予算計上した事業について、今後の見込みも含め想定した経費を反映しており、今後も変動が見込まれる。

○ 歳 入

1. 市 税

- ・個人市民税については、仙台市の実績を参考に発災後5年目で回復すると見込む。
- ・固定資産税・都市計画税については、家屋の解体に伴う減収と家屋の新築等に伴う増収を反映。
発災後5年間は影響があるものと見込む。
※減免分：歳入欠かん債の発行により、75%が後年度普通交付税で補填される。
※減収分：普通交付税の算定上、25%が歳入に影響。

2. 使用料

- ・熊本城は3年間の減収、その他動植物園、体育施設、市民会館は2年間の減収が続き、その後回復すると見込む。

(参考) 10月時点の試算からの変更点

※平成29年度当初予算編成時点での試算(平成28年度事業費も含めた今後の見込み)

○ 歳 出

(本市の一般会計の実負担額)

1. 公共施設等復旧経費

[1, 460億円(150億円) ⇒ 1, 476億円(192億円)]

- ・市民病院建替に伴う災害復旧事業債の償還に対して、一般会計からの支援を拡充。
(実負担額27億円⇒76億円)

2. 被災者支援及び生活再建等関連経費

[870億円(70億円) ⇒ 1, 735億円(127億円)]

- ・新たな国からの支援(補助制度の創設や補助率の嵩上げ、交付税措置の拡充など)をもとに、宅地耐震化の支援やがけ崩れ対策、災害公営住宅の整備等を実施。
- ・新たに、県の「復興基金」を活用し、被災宅地の復旧支援や地域コミュニティ施設等の再建、地域公民館の災害復旧等を実施。
(※これらの事業費及び財源は、10月時点の試算において「 α 」や「 β 」としていたもの)

○ 歳 入

1. 市 税

[120~313億円(45~126億円) ⇒ 84億円(29億円)]

- ・仙台市の実績に加え、直近の本市における減免・減収等の実績を反映。

2. 使用料

[33億円(33億円) ⇒ 34億円(34億円)]

○ 熊本地震分以外の影響

- ・10月時点の試算では、平成28年度当初予算の見直しにより、将来の市債償還の軽減も含め80億円の収支改善を見込んでいたが、今回の試算では、平成29年度当初予算編成における事務事業の見直しによる効果などを含め、平成28~33年度の間で109億円の収支改善を見込む。

熊本地震による財政影響 試算②

影響額(歳出)

※平成29年度当初予算編成時点での試算(平成28年度事業費も含めた今後の見込み)

(本市の一般会計の実負担額)

○ 歳出の増

1. 公共施設等復旧経費

1,476億円 (192億円) … A

①道路等のインフラ

240億円 (46億円)

- ・上下水道施設災害復旧経費 124億円
- ・河川施設災害復旧経費 17億円

- ・道路災害復旧経費 86億円
- ・公園災害復旧経費 5億円 外

②市公共施設

1,236億円 (146億円)

- ・熊本城災害復旧経費 634億円
- ・小中高等教育施設災害復旧経費 116億円
- ・公設運動施設災害復旧経費 34億円
- ・廃棄物処理施設復旧経費 13億円

- ・市民病院建替経費 263億円
- ・市営住宅災害復旧経費 39億円
- ・文化財等災害復旧経費 24億円
- ・動植物園災害復旧経費 9億円 外

市民病院建替に伴う災害復旧事業債の償還に対する繰出について、一般会計からの支援策として、繰出割合を償還額の1/2から10/10へ引上げ。また、用地取得費などの移転先に係る経費についても、災害復旧事業債の活用が見込まれることから、繰出の対象に追加。(実負担額27億⇒76億円)

2. 被災者支援及び生活再建等関連経費

1,735億円 (127億円) … B

- ・災害廃棄物処理経費 617億円
- ・宅地耐震化推進事業 274億円
- ・宅地復旧支援事業 68億円
- ・震災関連人件費 37億円
- ・災害関連地域防災がけ崩れ対策 20億円
- ・避難所設置関連経費 16億円

- ・被災者住宅支援経費 422億円
- ・農水産業復旧支援経費 109億円
- ・社会福祉施設復旧経費 42億円
- ・災害公営住宅整備事業 25億円
- ・災害見舞金 17億円
- ・中長期派遣職員経費 14億円 外

(※)下線を引いた事業は、10月時点の試算以降に発生した新たな事業

(参考) 実負担額の主な増減要因

10月時点の試算との比較

1. 公共施設等復旧経費

(+ 42 億円)

(本市の一般会計の実負担額)

1, 460 億円 (150 億円) ⇒ 1, 476 億円 (192 億円)

- | | | |
|-----------------|------------------|-------------------------------------|
| ・ 市民病院建替経費 | + 8 億円 (+ 49 億円) | [255 億円 (27 億円) ⇒ 263 億円 (76 億円)] |
| ・ 公設運動施設等災害復旧経費 | ▲ 3 億円 (▲ 1 億円) | [37 億円 (4 億円) ⇒ 34 億円 (3 億円)] |

2. 被災者支援及び生活再建等関連経費

(+ 57 億円)

870 億円 (70 億円) ⇒ 1, 735 億円 (127 億円)

- | | | |
|--------------------|--------------------|-------------------------------------|
| ・ 宅地耐震化推進事業 | + 274 億円 (+ 24 億円) | [0 億円 (0 億円) ⇒ 274 億円 (24 億円)] |
| ・ 中長期派遣・災害対応派遣職員経費 | + 27 億円 (+ 9 億円) | [11 億円 (11 億円) ⇒ 38 億円 (20 億円)] |
| ・ 災害廃棄物処理経費 | + 212 億円 (+ 6 億円) | [405 億円 (10 億円) ⇒ 617 億円 (16 億円)] |
| ・ 災害公営住宅整備事業 | + 25 億円 (+ 6 億円) | [0 億円 (0 億円) ⇒ 25 億円 (6 億円)] |
| ・ 災害見舞金 | + 4 億円 (+ 4 億円) | [13 億円 (13 億円) ⇒ 17 億円 (17 億円)] |
| ・ 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 | + 20 億円 (+ 3 億円) | [0 億円 (0 億円) ⇒ 20 億円 (3 億円)] |
| ・ 経営体育成支援事業 | + 10 億円 (+ 2 億円) | [48 億円 (3 億円) ⇒ 58 億円 (5 億円)] |
| ・ 被災者生活再建支援システム経費 | + 1 億円 (+ 1 億円) | [0 億円 (0 億円) ⇒ 1 億円 (1 億円)] |
| ・ 地域公民館災害復旧経費 | + 3 億円 (+ 2 億円) | [0 億円 (0 億円) ⇒ 3 億円 (2 億円)] |

熊本地震による財政影響 試算③

影響額(歳入)

※平成29年度当初予算編成時点での試算(平成28年度影響額も含めた今後の見込み)

○ 歳入の減

(本市の一般会計の実負担額)

1. 税収の減

84億円 (29億円) … C

・ 個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、事業所税の減免・減収が見込まれる。

2. 使用料の減

34億円 (34億円) … D

・ 熊本城使用料 24億円
 ・ 体育施設使用料 3億円

・ 動植物園使用料 5億円
 ・ 市民会館使用料 2億円

財政影響試算

A : 公共施設等復旧経費 1,476億円 (192億円)

B : 被災者支援及び生活再建等関連経費 1,735億円 (127億円)

C : 税収の減 84億円 (29億円)

D : 使用料の減 34億円 (34億円)

・ 既に活用した財政調整基金(平成28・29年度) ▲51億円

・ 震災に伴い新たに発生した財源(特別交付税、寄附金・宝くじ) ▲47億円

⇒ **本市財政への影響額(熊本地震分のみ) 284億円**

(※)特別交付税は、平成28年度交付額から、上記A及びBで実施する事業に対する措置分を除いた額

熊本地震による財政影響 試算④

財政影響試算(続き)

- ・本市財政への影響額（熊本地震分のみ） 284億円
- ・熊本地震分以外の収支の改善額 ▲109億円

⇒ **本市財政への影響額（熊本地震分以外の収支改善を反映） 175億円**

(単位:億円)

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34~58	総額
単年度収支	うち熊本地震分	▲45	▲27	▲26	▲10	▲7	▲5	▲164	▲284
	うち熊本地震分以外	46	28	20	5	7	3	—	109
単年度収支(全体)		1	1	▲6	▲5	0	▲2	—	—
累積収支(全体)		—	2	▲4	▲9	▲9	▲11	—	—

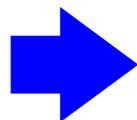
※熊本地震分以外の収支+109億円の主な内容（対前年度『中期財政見通し』）

主な内容	収支影響額	主な要因
市税の増	約30億円	・平成29年度以降の税収(熊本地震分を除く)が、前年度の想定と比較し増加見込みとなったことによる収支改善
公債費の減	約30億円	・平成27年度に発行した市債の借入利率が想定より低下したことや、市債発行額が減少したことによる収支改善
事務事業の見直し	約48億円	・事務事業の見直しによる収支改善 (※各局が主体的に事務事業の見直しを行うよう、予算要求上限額を設定:9.6億円×5カ年)

震災を踏まえた今後の財政運営

本市財政への影響額（熊本地震分以外の収支改善を反映） 175億円

本市財政への影響期間（平成29～58年度）で 6億円程度／年 の収支改善が必要



中長期にわたり、国・県の補助金等を最大限に活用しながら、歳出・歳入の両面において、収支改善に向けた取組を進めることで、震災による財政影響を最小化し、持続可能な財政運営を実現。

<歳出面>

- 各局主導による継続的な事務事業の見直し
(平成29年度当初予算においては、事務事業の見直しによる効果として9.6億円／年を確保)
- 業務の効率化による総人件費の抑制
(平成29年度当初予算においては、業務の効率化に伴う時間外勤務の削減による効果として2.9億円／年を確保)
- 公共施設マネジメントによる総コストの抑制

<歳入面>

- 未利用地の売却（20億円）
- 寄附金等のさらなる歳入の確保
- 自主財源の確保（市税等の収納率の向上、税財源の涵養）
- 財政調整基金の残額（50億円）の活用

本市財政への影響額

10月時点の試算 : 58億円～139億円+ α - β

前回の試算同様、未利用地の売却(20億円)及び財政調整基金の残額(50億円)の活用を前提とすると、

今回の試算 : 105億円